

経営並びに財務の分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施により、企業活動や個人消費活動が停滞することとなりました。当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が広がったことにより度重なる外出制限が行われましたが、概ねコロナ禍を巡る最悪期は脱した模様です。国内外ともにワクチン接種が進んだことで経済回復の兆しが見られたものの、新たな変異株ウイルスの急速な拡大やロシアのウクライナ侵攻などの影響により、先行きの不透明感が高まることとなりました。

このような経済状況のもと、当社グループはVISION2027実現のための「変革・挑戦」期と位置付けた第13次中期経営計画(MP-13)をスタートしました。

当連結会計年度の売上高は57,361百万円(前期比9.4%減)、営業損失は2,308百万円(前期は793百万円の営業損失)、経常損失は1,856百万円(前期は273百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は621百万円(前期は860百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

	2021年3月期(百万円)	2022年3月期(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)
売上高	63,310	57,361	△5,948	△9.4
売上原価	33,882	33,964	81	+0.2
販売費及び一般管理費	30,221	25,706	△4,514	△14.9
営業損失	△793	△2,308	△1,515	—
営業外損益	520	452	△67	△13.1
経常損失	△273	△1,856	△1,583	—
特別損益	1,494	1,094	△400	△26.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,221	△762	△1,983	—
法人税等	496	72	△424	△85.4
非支配株主に帰属する当期純損失	△136	△212	△76	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	860	△621	△1,482	—

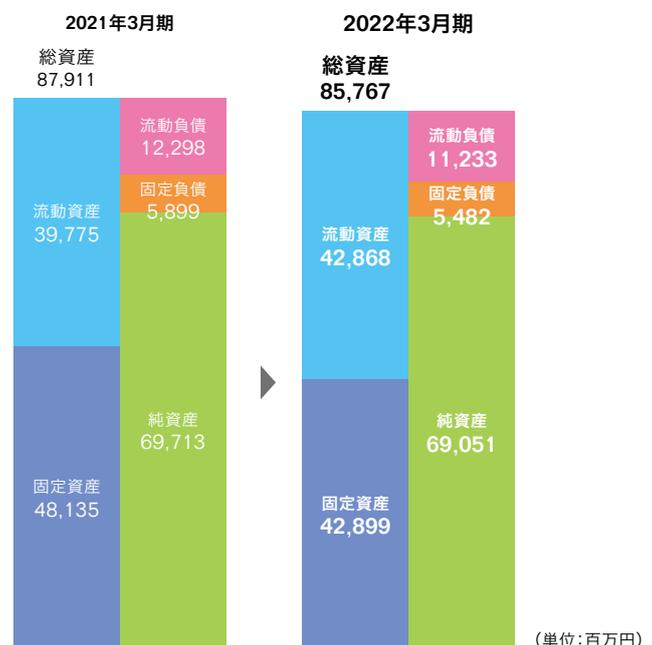
財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、42,868百万円(前連結会計年度末は39,775百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が3,874百万円増加したことによるものであります。固定資産は、42,899百万円(前連結会計年度末は48,135百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却により投資その他の資産が3,035百万円減少したことと、減価償却により有形固定資産が1,727百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、11,233百万円(前連結会計年度末は12,298百万円)となりました。これは主に、短期借入金が3,467百万円減少したことによるものであります。固定負債は、5,482百万円(前連結会計年度末は5,899百万円)となりました。これは主に、繰延税金負債が535百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ662百万円減少の69,051百万円(前連結会計年度末は69,713百万円)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2,377百万円増加したものの、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が1,477百万円減少したことと、親会社株主に帰属する当期純損失の計上および配当金の支払いにより利益剰余金が2,149百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末は73.1%)となりました。



2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,974百万円増加し、当連結会計年度末には16,015百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

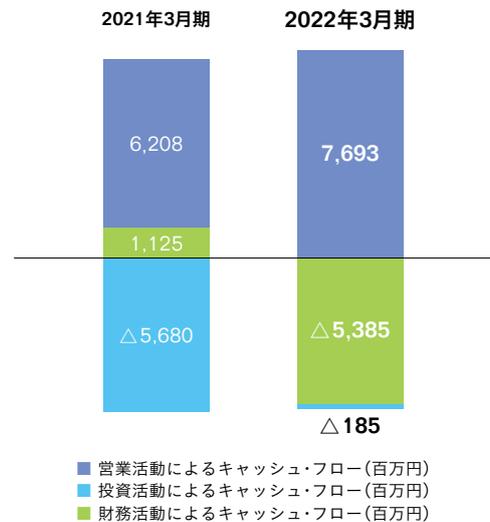
営業活動の結果得られた資金は7,693百万円(前期は6,208百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費5,337百万円、仕入債務の増加額1,743百万円および棚卸資産の減少額964百万円による増加であります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は185百万円(前期は5,680百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2,462百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出1,741百万円および定期預金の純増加額586百万円による減少であります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,385百万円(前期は1,125百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,476百万円および配当金の支払額1,525百万円による減少であります。



資本政策について

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資需要の2つがあります。

運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。また、設備投資需要としましては、主に生産設備の取得に伴う建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

1. 財務政策

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針とし、主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましても、原則として内部資金の活用を優先し、不足分については金融機関からの借入を行っております。日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。

また、当社における手元資金は事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大等により先行きが不透明な状況において、不測の資金需要に備えるため、金融機関との間にコミットメントラインを設定しており、常時月商の3カ月分以上の資金を確保できる体制を構築しております。

2. 設備の状況

1) 設備投資等の概要

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資については、1,970百万円となり、前連結会計年度に比べ6,009百万円(75.3%)減少しました。各セグメント別の内訳は、以下の通りであります。

2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在においては、経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
日本	1,331	△82.1
インドネシア	466	82.6
海外その他	171	△38.2
合計	1,970	△75.3

3. 配当政策

当社は、株主還元については、配当金による安定的かつ継続的な利益還元を実施すること(数値目標:特別な要素を除く連結配当性向40%以上)を資本政策の基本方針とし、フリーキャッシュ・フロー、投資計画、流動性確保等を総合的に勘案、連続増配を目指す方針の下、配当金額を決定します。また、資本効率の向上を常に念頭に置いており、積極的な事業投資や株主還元の充実に努める他、経済情勢、会社財産・フリーキャッシュ・フローの状況、株価動向等によっては自己株式の取得も視野に入れ、検討してまいります。

当期純利益は621百万円の損失ではあったものの、上述したポリシーに則り検討した結果、1株当たり36円の配当を実施いたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会決議	809	18.00
2022年6月24日 定時株主総会決議	809	18.00

なお、当事業年度の配当実績につきましては、親会社株主に帰属する